戦略目標
2

オンチェーン化に向けた組織変革を断行し、世界に先駆けて次世代の金融サービスを提供

デジタルアセットを巡る米国での法整備の進展などにより、金融のオンチェーン化は加速します。
SBIグループは、この構造転換を大きな成長機会と捉え、ステーブルコインやデジタルアセットを軸に、次世代の金融インフラを構築していきます。

トークンエコノミー時代を見据えた金融サービスの構造転換

金融業界では、ブロックチェーン技術を基盤とした「オンチェーン金融」への移行が加速しており、株式や債券、通貨など、あらゆるアセットをトークン化し、オンチェーンで取引を完結させるトークンエコノミー時代が到来しています。既に米国ではアセットのトークン化が本格化しており、日本は米国に比べ2年ほど遅れています。更に将来的に、AIエージェントが金融取引に本格的に関与するようになれば、AIエージェント同士で発生する高速・多量の取引を処理するために、決済、清算、記録、監査を自動化・即時化できるオンチェーン金融が不可欠となると考えられます。

SBIグループは、こうした変化を次世代の成長機会と捉え、暗号資産交換業、電子決済手段等取引業、第一種金融商品取引業のライセンスを取得しているSBI VCトレードと、発行体・カストディアン機能を果たすSBI新生信託銀行をハブとして、銀行、証券、資産運用、暗号資産等の各事業を横断したオンチェーン金融の展開を目指します。更には、オンチェーン金融分野におけるグローバル企業であるStartale Groupと資本業務提携を行うなど、オンチェーン化を実現するうえで必要な機能を獲得し、その垂直統合を図っています。

また、オンチェーン金融の実装に際しては、顧客にとって最も便益性の高いサービスを提供するべく、当社グループは単一チェーンに依存しないマルチチェーン戦略を推進しています。例えば、送金・決済に優れたXRP Ledgerを開発する米国Ripple社に10年前から投資を行っていたほか、金融機関間取引に特化して設計されたCanton Networkにはアジア地域で唯一のスーパーバリデータとして参画しています。また、英国B2C2がステーブルコイン取引の決済ネットワークの一つとしてSolanaを採用するなど、世界の有力なブロックチェーンとの関係性構築を進めています。

また、グローバルなステーブルコイン決済体制の整備も同時に進めています。米ドル建てステーブルコインUSDCを発行する米国Circle社や、同じく米ドル建てステーブルコインRLUSDを発行するRipple社と発行・流通に向け提携しているほか、Startale Groupと共同開発している日本初の信託型の円建てステーブルコインJPYSCを2026年6月に発行し、SBI VCトレードの口座内限定で先行して提供を開始しました。今後はパブリックチェーン上で、国内外の流通を可能とする体制への移行を目指していきます。更に、2026年5月には、ビザ・ワールドワイド・ジャパン(株)とデジタル決済領域での戦略的協業に向けた基本合意書を締結しました。こうした外部の有力企業との提携拡大に加え、SBI新生銀行、SBI証券、SBI VCトレード、SBI新生信託銀行といったグループ各社の有する金融機能を組み合わせることで、円建て・米ドル建て双方のステーブルコインを活用したグローバル決済スキームの構築を目指します。また、新商品やサービスを機動的に開発し、グローバルに早期展開するためには、規制環境の整備が進んでいる国に戦略拠点を構える必要があることから、当社グループはシンガポールにおいて「第2のSBI構想」を推進しています。

当社グループは、総合金融グループとして培ってきた知見と信頼を基盤に、これまで構築してきたデジタルスペース生態系が有する機能を最大限に活用することで、オンチェーン金融時代における新たな金融インフラの構築を目指していきます。

デジタル金融領域では
垂直統合戦略を取ることで競争優位性を発揮

	Startale Group	SBIグループ
顧客接点		SBI証券 SBIグローバルアセットマネジメント
ステーブルコイン	JPYSC / USDC / RLUSD	
ウォレット	Startale App	
取引所		SBI VCトレード 大阪デジタルエクスチェンジ(ODX) Coinhako
トークン化		SBI新生信託銀行 SBI Onchain
開発ツール	Startale Cloud Services	
ブロックチェーン	Strium Network(レイヤー1ブロックチェーン)	

SBIグループはStartale Groupと共に
アセットのオンチェーン化を加速



日本発、世界の金融業界で プレゼンスを高めるオンチェーン化に向けて

渡辺 創太　SBIホールディングス 社外取締役
Startale Group CEO

紙からオンライン、そしてオンチェーンへ

かつて株式取引は紙の証券から始まり、やがてオンラインとなり、世界中でスケールしました。しかし、今のシステムは30年近く使われ続けており、次なる変化として、オンラインからオンチェーンへの移行が進むと私は捉えています。米国では2025年7月にSECが「プロジェクト・クリプト」を立ち上げ、数年で金融市場をオンチェーン化するとコミットし、株式のトークン化のルールも整い始めています。

あらゆるものがオンチェーン化されれば、市場は24時間365日動き続け、手数料の低減、決済時間の短縮等が可能となるだけではなく、バックエンドのコスト削減やシームレスなシステム連携が可能になります。更にAIエージェントが普及すれば、銀行口座を保有することのできないAIが、代わりにブロックチェーン上のアドレスとステーブルコインで経済活動をすることも予想され、そうした中ではAIとブロックチェーンは相互に補い合いながら進化していくはずです。

私が代表を務めるStartale Groupは、こうした変化を逸早く捉え、世界のデジタル金融領域においてプレゼンスを発揮する企業となることを目指しています。

SBIグループとの垂直統合で世界に挑む

Startale Groupは世界5ヵ国に拠点を持ち、70名超のメンバーの国籍は20を超えます。私自身もオンチェーン金融の発信地であるニューヨークに身を置き、米国の情報や人脈に逸早く触れられることが、大きな強みの一つです。その強みを生かしつつ、現在取り組んでいるのがデジタル金融領域の垂直統合です。ブロックチェーン領域では、技術の多くがオープンソースとして共有されているため、個々の技術要素のみで差別化を図ることは容易ではありません。だからこそ、ブロックチェーンそれ自体、ステーブルコイン、ウォレット、ユースケースに至るまでを一貫して展開することで、他社に対する競争優位性を発揮することが可能となります。飲食店に例えると、秘伝のタレが公開されてしまっている状態であるため、実店舗をもち、自分たちで仕入れ、搬入、調理、装飾や世界観を統合することでここにしかない体験を作ることに似ています。私たちにとってSBIグループとの協業は、まさに垂直統合の中で自分たちでは揃えきれないピースを埋める一手でした。この提携でいよいよグローバルで戦える体制が整ったと考えており、両社でアセットのオンチェーン化を加速させていきます。

また、オンチェーン金融に関わる取り組みを進める中では、法規制等の関係で日本での実現が困難な場合、既に環境が整っている米国やシンガポール等で事業を展開し、それを日本に逆輸入する形が最適だと考えています。まずはグローバルに全体最適化を行ったのち、日本という部分で最適化するという進め方でなければ、世界で戦うことはできないため、Startale Groupの立場として、米国やシンガポールで結果を出すことも私の役割だと考えています。

次の世代へ世界に誇れる日本を残す

デジタルアセットの世界でプレゼンスを高めるための第一歩としてSBIグループと取り組むのが、グローバル市場向けの円建てステーブルコインJPYSCの開発です。Startale Groupが技術開発を主導し、SBI新生信託銀行が発行、SBI VCトレードが流通を主に担う形で、2026年6月にローンチされました。日本初の「信託型（3号電子決済手段）」となることから、従来の海外発行型や資金移動業者が発行するステーブルコインに課される送金・滞留100万円の制限を受けない仕様となります。狙いは、機関投資家等の大規模取引やトークン化資産の取引、クロスボーダー決済における円の需要を創出し、最終的にはグローバル市場における円の利便性とプレゼンスを向上させることにあります。

更に、SBIグループと取り組むもう一つのプロジェクトが、レイヤー1ブロックチェーン※「Strium Network（Strium）」の共同開発です。Striumは、暗号資産、トークン化株式、RWA連動型金融商品を含む、あらゆる金融資産のオンチェーン取引に特化したブロックチェーンであり、AIエージェントによる取引も視野に入れた設計となっています。このStriumとJPYSCを組み合わせることで、あらゆるアセットを取引可能な次世代プラットフォームを構築していきたいと考えています。

「日本のSBIから世界のSBIへ」という北尾社長の考えに、私は強く共鳴しています。今の私たちが先祖の恩恵を受けているように、次の世代へ世界に誇れる日本を残したい——私がStartale Groupを創業する以前から抱き続けているこの想いを実現するため、日本発の企業として世界でのプレゼンスを高めることが私たちの果たすべき使命だと確信しています。

※様々なアプリケーションやデジタル資産が稼働する基盤となるブロックチェーン